

表中、
 赤色表記・・・統合を含め計画上の位置付けから除くもの。
 青色表記・・・内容変更

第2次石巻市地域情報化基本計画

ヒアリング結果を踏まえた各施策事業の見直し(案)

情報化の方向性	施策	主な取組(事業)	事業を主体的に推進する担当課	見直し結果	見直し理由	
1 市民と行政の協働による「まちづくり」を支援するICTの活用	1.1 市民と行政の協働のまちづくり	④ 地域行政ポータルや地域SNSに係る検討		施策No1.2へ統合	ICTを活用した情報の双方向でのやり取りに関する取組内容が施策No1.2と重複し、市ホームページの在り方や行政情報配信システムの検討と一体的に取組むべきものであるため、施策No1.2へ統合する。	
	1.2 市民と行政の情報の共有化や公正で透明性の高い行政運営を行う仕組み	① 行政情報配信システム、情報公開システムの改善	秘書広報課	継続		
	1.3 地方自治体の政策形成の支援		① 復興・被災者支援等短期的・部門横断的な取組における情報共有の仕組み拡大の検討	危機対策課	継続	
			② その他既存業務への情報共有の仕組み適用の検討	情報システム課	継続	
	1.4 マイナンバー制度の導入	①	マイナンバー制度への対応に向けて改修が必要な既存システムの調査 マイナンバー制度への対応に向けた既存システムの調査・改修	総務課 情報システム課 システム所管課	継続	制度全般の情報提供窓口は総務課となるが、システム影響調査の対応はシステムを所管する各担当課が行うべきものであるとの総務課判断によるもの。(「主な取組(事業)」の名称及び「事業を主体的に推進する担当課」の変更)

表中、
 赤色表記・・・統合を含め計画上の位置付けから除くもの。
 青色表記・・・内容変更

第2次石巻市地域情報化基本計画

ヒアリング結果を踏まえた各施策事業の見直し（案）

情報化の方向性	施策	主な取組(事業)	事業を主体的に推進する担当課	見直し結果	見直し理由
1 市民と行政の協働による「まちづくり」を支援するICTの活用	1.5 身近な手続きの電子申請化の推進	① 公共施設予約・イベント等申込システムの整備	生涯学習課 体育振興課	継続	
		② 公共事業や物品調達に係る電子入札の導入		削除	電子入札は、入札執行に伴う各種手続きを電子メールで行うため、入札会場へ出向くことなく社内に居ながら入札への参加が可能となるメリットがある反面、再入札に備え、開札時刻にはパソコンの前で控え発注者と応答できる体制を取る必要がある。そのため、先進団体の事例では、最大でも1日数件程度の入札執行とされている。 本市の現状は、震災以降、1日最大で数十件の入札執行を必要とする場合もあり、現時点での電子入札による運用は適さない状況であるため、次回以降の計画策定の段階であらためて検討する。
		③ 手数料・地方税の電子納付システムの整備	納税課	継続	事業名中の「手数料」については、手数料を扱う業務が窓口収納を前提とした運用を基本としていることから、電子納付検討の必要性がないため本計画上では削除する。
		④ 携帯情報端末向けの申請サイトの開設	秘書広報課	継続	
	1.6 システム最適化の推進	① 住民情報システム等各種システムの最適化	情報システム課	継続	
	1.7 運用管理体制の拡充	① セキュリティ対策の充実	情報システム課	継続	
		② システム利用者研修の実行	情報システム課	継続	

表中、
 赤色表記・・・統合を含め計画上の位置付けから除くもの。
 青色表記・・・内容変更

第2次石巻市地域情報化基本計画

ヒアリング結果を踏まえた各施策事業の見直し（案）

情報化の方向性	施策	主な取組(事業)	事業を主体的に推進する担当課	見直し結果	見直し理由
2 ICTリテラシー向上のためのICTの活用	2.1 住民向けICTリテラシー向上施策の実施	① 集合・在宅講習等、より利用しやすいICT教育方法の検討	情報システム課	継続	
		② 高齢者、主婦、震災による再就職希望者等、世代・対象ごとの施策の検討	商工課	継続	
	2.2 次代を担う子どもたちのICTリテラシー向上	① ICT技術者による子どもたちのための教育支援	学校教育課	継続	
		② 情報通信社会における子どもの安全安心対策	学校教育課	継続	
		④ インターネット上で被害に遭わないための防止策	学校教育課	施策No2.2-②へ統合	事業内容が施策No2.2-②と一体的に取り組むべきものであるため統合する。
	2.3 小・中・高校における情報化教育の充実支援	① 小・中・高校の情報教育環境整備	学校管理課	継続	

表中、
 赤色表記・・・統合を含め計画上の位置付けから除くもの。
 青色表記・・・内容変更

第2次石巻市地域情報化基本計画

ヒアリング結果を踏まえた各施策事業の見直し（案）

情報化の方向性	施策	主な取組(事業)	事業を主体的に推進する担当課	見直し結果	見直し理由
3 ICT活用による地元産業の活性化と新産業の確立	3.1 6次産業化の推進	① 6次産業化の推進に向けた仕組みの整備の検討	商工課	継続	
	3.2 企業誘致や新産業の創出を支援する 情報通信基盤整備ICTの利活用	① 情報通信基盤の整備ICTの利活用 による企業誘致のインセンティブ向上	産業推進課	継続	施策名にある「情報通信基盤の整備」を、「ICTの利活用」に改める。
	3.3 ICTを活用した情報化の推進	① ICTの利活用による情報提供の充実	ICT総合推進室	継続	
	3.4 オープンデータによる新たなビジネスモデルの創出	① 産学官連携による共同利用システム(ソフトウェア)の開発	ICT総合推進室	継続	
		② ICT人材育成に関する検討		削除	オープンデータは、情報インフラストラクチャーの整備が主目的であり、結果としてICT人材育成につながる可能性はあるが、それを主目的として行うべき事業ではないため削除する。
3.5 ICT産業を地元の産業・雇用として定着させる仕掛けづくり	① ICT人材育成に関する検討	商工課	継続		

表中、
 赤色表記・・・統合を含め計画上の位置付けから除くもの。
 青色表記・・・内容変更

第2次石巻市地域情報化基本計画

ヒアリング結果を踏まえた各施策事業の見直し（案）

情報化の方向性		施策		主な取組(事業)		事業を主体的に推進する担当課	見直し結果	見直し理由
4	安心して暮らせるまちづくりを支援するICTの活用	4.1	医療・福祉情報等の連携基盤の確立	①	医療・介護・福祉・在宅保健・福祉・医療・介護、生活支援、地域コミュニティ情報連携基盤ネットワークの整備	包括ケア推進室	継続	「石巻市地域包括ケアシステム推進実施計画」上で位置付けている施策名称と整合性を保つため、主な取組名称を変更する。
				②	東北地域医療情報連携基盤の構築		施策No4.1-①へ統合	MMWINは、市が所管するシステムではないが、前項①の取組みに当たって、MMWINと行政側が保持する必要な情報を連携する仕組みは必要であると思われ、前項①と一体的に検討し進めて行く事業内容であるため、施策No4.1-①と統合する。
		4.2	子育て支援環境の整備	①	子育て支援センター等を拠点とした情報提供の充実	子育て支援課	継続	
		4.3	災害に強いまちづくりの整備	①	災害に強い情報連携システムの整備	危機対策課	継続	

表中、
 赤色表記・・・統合を含め計画上の位置付けから除くもの。
 青色表記・・・内容変更

第2次石巻市地域情報化基本計画

ヒアリング結果を踏まえた各施策事業の見直し（案）

情報化の方向性	施策	主な取組(事業)	事業を主体的に推進する担当課	見直し結果	見直し理由
4 安心して暮らせるまちづくりを支援するICTの活用	4.4 レジリエントシティセンター機能の整備	① 事業スキーム調査 (PPP/PFI)		完了	H25年度に完了したため。
		② レジリエントシティセンター機能に関する調査		完了	H25年度に完了したため。
	4.5 G空間(地理空間)情報活用の推進	① G空間情報活用推進に向けた仕組みの整備の検討	危機対策課	施策No4.3へ統合	構築したシステムの導入及び活用について検討する必要があるため、施策No4.3に統合し引き続き取組むべき事業とする。
		② 具体的なサービス検討	危機対策課	施策No4.3へ統合	
	4.6 事業継続計画(BCP)策定の支援	① 石巻市情報システム事業継続計画(ICT-BCP)の検討	情報システム課	継続	本計画上では、情報システム課の管理下に置かれる庁内システムを対象とし、担当課を情報システム課に変更する。
	4.7 地域情報通信基盤の整備促進	① 整備済地区でのWi-Fi基盤等高度化	ICT総合推進室	施策No5.2から移行	市民はもとより、観光目的や商用で石巻を訪問する者に対する利便性向上を図る取組みとして必要であり、Wi-Fi機能付き自販機の導入を検討中であるため。
② 災害に強い防災情報通信システム等復興・防災面での利活用		危機対策課	現状では、市民等から有用な情報提供があっても、それを十分に生かした取り組みがされていないとは言えない状況や、他にも有事の際、SNSを活用し市民と行政が一体となって減災・防災に取組む環境を整備している先進地の運用を調査する等検討の余地があると思われるため。		

表中、
 赤色表記・・・統合を含め計画上の位置付けから除くもの。
 青色表記・・・内容変更

第2次石巻市地域情報化基本計画

ヒアリング結果を踏まえた各施策事業の見直し（案）

情報化の方向性	施策	主な取組(事業)	事業を主体的に推進する担当課	見直し結果	見直し理由	
5 美しい環境や文化を未来に引き継ぐICTの活用	5.1	環境情報センターを活用した環境保全等に関する普及啓発や環境教育の推進	① 環境情報センターを拠点とした環境保全等に関する情報提供の充実	環境課	継続	
	5.2	地域情報通信基盤の整備促進 ↓ 施策No4.7を創設し移行	④ 整備済地区でのWi-Fi基盤等高度化		施策No4.7-①とし継続	施策No4.7-①としたうえで、継続とする。
			② 高台移転等新規の未整備地区への情報通信基盤整備		削除	復旧・復興事業に伴い付随的に整備が必要な事業であり、本計画上の施策として位置付けるべきものではなく、復旧・復興事業の一環として実施される事業であるため。
			③ 災害に強い防災情報通信システム等復興・防災面での利活用		施策No4.7-②とし継続	施策No4.7-②としたうえで、継続とする。
5.3	市民の主体的な学習活動やスポーツ活動の支援	④ 生涯学習情報やイベント情報提供等の充実		施策No1.2へ統合	ヒアリング結果から担当課的には「実施済み」との認識だが、施策内容の趣旨と現状では乖離があるため引き続き取組むべき事業とし、情報発信の在り方は市の総合的なポータルサイトの取組みとして一体的に検討すべきと思われるため、施策No1.2と統合し継続とする。	
6 地域間連携による賑わいの再生を支援するICTの活用	6.1	復興促進を踏まえた地域振興の取組の推進	① 地域行政ポータルサイトの整備(携帯情報端末への配信)		施策No1.2へ統合	市ホームページリニューアルと関連性が強くセットで検討すべきと考えられるため。
			④ 地域SNSの整備		施策No1.2へ統合	市ホームページリニューアルと関連性が強くセットで検討すべきと考えられるため。